

時代は π (パイ) 型の医療経営人材を求める !!

診療側と事務側を取り持つコミュニケーション力 !!



Health Policy, Business and Management
を修得した人材

©2022 Zaiken Nishida

お問い合わせ先

広島県公立大学法人 県立広島大学 HBMS 地域医療経営研究センター

〒734-8558 広島市南区宇品東一丁目 1 番 71 号

TEL : 082-251-9735

Mail : hbpms-office@pu-hiroshima.ac.jp

URL : <https://mba.pu-hiroshima.ac.jp/ja/forpublic/project/hbpms>



center for regional
Health policy, Business and Management Studies

H B M S
地域医療経営
研究センター



医療介護総合確保推進のための制度政策や事業経営の
マネジメント人材養成の研究と実践に挑む

Since 2017

HBMS地域医療経営研究センター

center for regional Health policy, Business and Management Studies

運営体制

※2022 年 5 月現在

センター研究員：西田 在賢（センター長、特任教授、静岡県立大学名誉教授）
島川 龍載（センター特命講師）
遠藤 邦夫（HBMS 教授、矢野経済研究所客員研究員）
センター客員研究員：山口 雅子（広島パークヒル病院リハビリテーションセンター技師長）
顧問：土肥 博雄（県立広島大学客員教授、広島大学学長特命補佐、広島赤十字・原爆病院名誉院長）
神田 裕二（県立広島大学客員教授、社会保険診療支払基金理事長、元厚生労働省医政局長）
木倉 敬之（県立広島大学客員教授、全国健康保険協会理事、元厚生労働省保険局長）



センター長 西田 在賢



センター研究員 島川 龍載



センター研究員 遠藤 邦夫



センター客員研究員 山口 雅子



顧問 土肥 博雄



顧問 神田 裕二



顧問 木倉 敬之

ガバナンス会議

HBMS 地域医療経営研究センターが謳う地域包括ケアシステムの運営に寄与する経営人材養成を推進するにあたり、関連分野の外部有識者で構成するガバナンス会議が第三者的な立場からの助言及び評価を行う。

ガバナンス会議メンバー（五十音順）

※2022 年 5 月現在

浅原 利正（広島県参与（医療担当）、元広島県病院事業管理者、元広島大学学長）
木倉 敬之（県立広島大学客員教授、全国健康保険協会理事、元厚生労働省保険局長）
土肥 博雄（県立広島大学客員教授、広島大学学長特命補佐、広島赤十字・原爆病院名誉院長）
西田 在賢（HBMS 地域医療経営研究センター長）
横山 禎徳（HBMS 研究科長、元マッキンゼー東京支社長）※ガバナンス会議議長



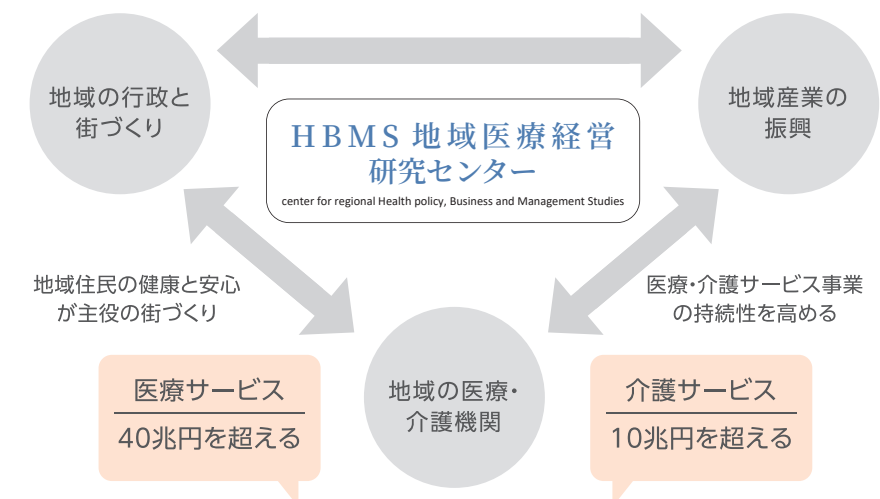
ガバナンス会議議長 横山 禎徳

設立趣旨

医療経営学（Health Policy, Business and Management）の視座から、国による社会保障の重要政策、医療介護総合確保推進に関する研究を行う。そして、その成果をもって広島県をはじめとする全国における医療介護総合確保推進のための制度・政策や事業経営の管理にあたる人材養成の実践につなげる。

医療や高齢者介護の持続的提供という地域社会の課題を経営の視点で解決を図る研究と試み

地域包括ケアシステムの中で活躍するマネジメント人材を養成する！



超高齢社会の真っ只中！

団塊の世代が高齢者の仲間入りを始め、私たちの社会は超高齢化社会に踏み込みました。従来の医療と介護の壁を越えて、住まいや生活支援も含めて、地域において包括的なケアを提供することは、超高齢社会において安心して生活できる地域をつくるための鍵となるコンセプトです。一方、地域特性を考えたシステムの構築が必要なため、従来の社会保障政策のように国が示すモデルを地方が実行すればよいというわけにはいきません。当研究センターでは、地域の特性に応じた包括ケアシステムのマネジメント研究と経営人材養成に努めます。

湯崎英彦知事からのメッセージ



広島県知事 湯崎 英彦

広島県においても高齢化が進行する中で人口が減少するというこれまでに経験したことのない時代に直面しております。こうした環境の中で、かぎりある医療・介護資源を活用して、地域における医療提供体制が確保され、地域包括ケアシステムが確立されるよう取組を進めておりますが、これらの取組をさらに展開する上においても、医療・福祉・介護を支える人材の育成と確保をどのように進めていくかが、とても大きな課題となっております。

このたび設立された HBMS 地域医療経営プロジェクト研究センターには、地域社会の医療介護総合確保推進をリードしていくマネジメント人材の育成に取り組んでいただくことを通じて、地域の医療・福祉・介護現場での経営力が高まるとともに、より質の高い医療サービスと介護サービスが提供される地域づくりの実現に寄与していただけるものと強く期待しております。（2018年2月）

※ 2022年度より「プロジェクト」が外れて研究センターとなっております。

2017 年度

12月11日、HBMS 地域医療経営プロジェクト
研究センターの設置が許可されました

県立広島大学は2016年4月、経営系専門職大学院経営管理研究科（横山禎徳研究科長）を開設しました。中国地方で最初のMBA学位が取得できるビジネススクールです。県立広島大学に新たに専門職大学院を開設するにあたり、もっと特徴のある広島という地域ならではのビジネススクールにしなければとの考えからヘルスケアマネジメント、農業経営、中小企業経営など地域事情を反映するものをデザインすることとなりました。

このうちヘルスケアマネジメントを担当するのは第1期生たちが2年生に進級して専門科目を学ぶ2017年に赴任した西田在賢氏です。同氏は静岡県立大学で第2代地域経営研究センター長及び初代医療経営研究センター長に就いて、静岡県内公的病院幹部に向けた経営人材養成に多大な実績を持ち、請われて県立広島大学のビジネススクールの教授として赴任しました。

県立広島大学では西田教授の赴任に合わせて2017年12月にヘルスケアマネジメント人材養成を推進する機関として、正規過程のMBAコースとは別に「地域医療経営プロジェクト研究センター」の開設を許可しました。

センター長は西田教授が兼ね、「医療介護総合確保推進のための制度・政策や事業経営のマネジメント人材育成の研究と実践」を端緒に進めることとなり、このあとのページに紹介するような医療政策経営の公開セミナー「HbpMSセミナー」（2018年度）、「広島県内公的病院院長が集うトップアカデミー」（2019年度）、「広島県内公的病院幹部を対象とした医療経営人材養成プログラム」（2020年度）、「公的病院幹部を対象とした病院経営持続性を高める医療経営人材養成プログラム」（2021年度）を企画開催して活動実績を重ね、2022年度より「プロジェクト」が外れて研究センターとなっております。

プロローグ
2017年9月

参観講義「地域の医療介護総合確保のマネジメントを考える」

HBMSのヘルスケアマネジメントの授業（集中講義）の一部を、県内の自治体及び医療介護機関の関係者が参観できる特別企画を実施しました。

<参観講義の内容>

地域医療改革の行方
医療介護総合確保推進
医療介護需給のマッチングを支援するITシステム
地域医療構想推進時における病院経営の在り方
医療システムデザインについて



講師陣はHBMS教授陣に加えて、厚生労働省において地域包括ケアシステム構築の法令を監督された元老健局長、静岡県で医師会と協働して地域包括ケアを支援する情報システム開発の実績を有する企業の顧問、全国的に名の知られる病院経営コンサルタントなど、医療介護総合確保政策の推進に助言する第一人者が担当。

<参観者：43名>

広島県7名、広島市5名、三原市2名、府中市3名、庄原市3名、府中町2名、坂町2名、北広島町1名、大崎上島町1名、県内医療機関等関係者17名

2018 年度

研究センターの開設を記念して HbpMS (Health business,
policy and Management Studies) セミナーを5回にわたって開催

本記念セミナーでは、現在わが国が迎えている本格的な人口減少・高齢化時代に対応すべく国が示す医療介護総合確保推進の重要課題のひとつである地域包括ケアシステムの構築なるものが「経営の眼」にはどのように映るかを問う試みでした。そしてこの学びの機会を本研究センターの使命とする「医療介護総合確保推進のための制度政策や事業経営のマネジメント人材養成の研究と実践」の端緒にしようという趣旨で企画いたしました。

1 医療介護総合確保の中核、地域包括ケア
システムのマネジメントを考える 2018年
5月12日

記念講演「地域包括ケア・マインドの医師の育成は急務!!」
岩崎 榮（卒後臨床研修評価機構専務理事、日本医科大学名誉教授）
パネルディスカッション「地域包括ケアのマネジメント」
神田 裕二、横山 禎徳、西田 在賢（ファシリテーター）
広島県庁講堂にて広島県知事ご来席のもと200余名が集った

2 診療・介護の報酬同時改定と
医療経営の動向 2018年
8月26日

特別講義①「同時改定にみる医療制度革と医療・介護連携」
神田 裕二（元厚生労働省医政局長、元医薬食品局長）
特別講義②「今般の同時改定から見える今後」
仲野 豊（仲野メディカルオフィス代表）
本学広島キャンパス大講義室にて広島県医師会会長ご来席のもと60余名が集った

3 薬局経営の原理を考える 2018年
9月8日

特別講義①「薬局ビジョンが唱える薬局の役割」
神田 裕二（元厚生労働省医政局長、元医薬食品局長）
特別講義②「薬局の存在意義と薬局経営」
遠藤 邦夫（矢野経済研究所主席研究員）
広島県薬剤師会館にて広島県健康福祉局長、広島県薬剤師会会長ご来席のもと40余名が集った

4 地域包括ケアシステムと情報技術支援 2018年
12月16日

基調講演「地域包括ケアシステムの経営人材養成の必要」西田 在賢
特別講演①「地域包括ケアシステムにおける原点と評価システムの展開」山口 昇（公立みつぎ総合病院名誉院長）
②「医療・介護のITネットワーク型連携情報システムの取り組み」
岡 慎一郎（静岡県医師会理事）、久保田 徹（SBS情報システム顧問）
広島駅近辺の会議室にて広島県病院事業管理者、広島県看護協会会長ほかのご来席のもと80余名が集った

5 ヘルス・ビジネス・アンド・
マネジメントを考える 2019年
3月3日

基調講演「医療介護の経営人材養成について」西田 在賢
特別講演1. 「少子高齢化に対応する病院運営を目指して」
座長：浅原 利正（広島県病院事業管理者、元広島大学学長）
講師：迫井 正深（厚生労働省大臣官房審議官）
特別講演2. 「社会システムデザイン論が説く日本の医療システムの改革と経営」
座長：土肥 博雄（広島赤十字・原爆病院名誉院長、広島大学医学部広仁会会長）
講師：横山 禎徳（HBMS研究科長、元マッキンゼー東京支社長）
広島大学医学部同窓会と広島商工会議所の後援を得て、日本赤十字社中四国ブロック血液センター研修室にて広島県副知事ほかのご来席のもと広島県内の医学・医療機関や経済界関係者150余名が集った



セミナーレポートの詳細は
こちらをご覧ください
[mba.pu-hiroshima
.ac.jp/ja/forpublic/
project/hbpms](http://mba.pu-hiroshima.ac.jp/ja/forpublic/project/hbpms)



「広島県内公的病院経営トップアカデミー」を全4回開催

HBMS 地域医療経営プロジェクト研究センターの企画請負形式による「広島県内公的病院経営トップアカデミー」を全4回（毎月第2土曜日、10:30-17:50、90分講義×4回＋ランチョンミーティング）にわたり開催いたしました。

本企画は、「地域の医療を守るため公的病院等の経営力を高める段取りについて病院のトップの皆様と考えて頂く機会を提供すること」を目的に、オブザーバーを浅原利正（広島県病院事業管理者）、木倉敬之（元厚生労働省保険局長）、田中 剛（広島県健康福祉局長）、土肥博雄（広島赤十字・原爆病院名誉院長）、山口 昇（公立みつぎ総合病院名誉院長）〔敬称略、五十音順〕をお願いして、公立・公的病院の病院長等の方々（12名）にご参加いただきました。

1

医療経営の原理と公的病院の経営

2019年11月9日

病院経営の最も基本的な外部環境である人口動向等をはじめとする社会の変化の下で地域の医療を守るために公的病院等の経営力を高める段取りについて考えていただくことを目的に下記の講義を準備しました。

- 医療経営の原理...ビジネスドメインについて
- 社会保障政策における地域医療構想の重要性
- 地域医療構想と地域包括ケアシステムはつながる
- 医療システムのデザインとマネジメント



2

医療制度の改革と公的病院の経営

2019年12月14日

これからの公的病院の経営にとって欠かせない経営概念となるアカウンティングとアカウンタビリティについて考えていただくことを目的に下記の講義を準備しました。

- 医療経営の原理...アカウンティングについて
- 地域医療構想と病院経営のあり方について
- 支払基金の改革そして医療費適正化について
- なぜ広島県の地域医療構想は・・・なのか



3

公的病院の経営改善の実際を考える

2020年1月11日

公立病院改革の重要な経営形態の見直し策である非公務員型地方独立行政法人化の取り組みについて具体的な事例をご紹介して考えを整理していただくことを目的に下記の講義を準備しました。

- イントロダクション...学びの復習を加えたわが国病院の独法化について
- 市立静岡病院の独法化と地域医療構想
- 独法化にかかる説明責任と業務実績評価について
- 医療改革の動向と政策が公的病院の経営に及ぼす影響について ほか



4

公的病院事業の再設計を考える

2020年2月8日

深刻な事業不振から脱することに成功した企業の経営取り組み事例を説明するリエンジニアリングの考え方を紹介し、公的病院の事業再設計の考えを整理していただくことを目的に下記の講義を準備し、講義終了後に皆で意見を交換する場を設けました。

- 隣接市の二つの市立病院を一つに統合した事務局責任者の体験談
- 東京大学が試みる『経営ができる大学病院幹部養成プログラム』の紹介
- 医療システムのリデザインとマネジメント



「広島県内公的病院幹部を対象とした病院経営持続性を高める医療経営人材養成プログラム」を企画・運営・開催

広島県から委託を受けて「広島県内公的病院幹部を対象とした病院経営持続性を高める医療経営人材養成プログラム」を企画・運営・開催いたしました。

同プログラムは、座学と演習・グループ討議によるオンライン講義日7回と感染対策を施した県立広島大学大講義室における講義日3回を組み合わせたスクーリングを10月17日から2月20日の間、毎隔週土曜日10:30～17:50（4講義/回）、全10回を実施するもので、プログラム終了後に参加者全員に履修記録を載せた受講証明書と修了書を発行して完了いたしました。

内容は、公的病院の幹部およびその候補となる方に向けて、医療経営を医療におけるヒト・モノ・カネ・情報といった資源のやり繰りと説明する体系的な講義プログラムを編集し、政策や経営に詳しい実務家教員や実務家を揃えた講師編成とすることにより、公的病院の経営陣に加わるのに必要な学びと考え方のトレーニングの機会を提供しました。

本プログラムには、院長、副院長、看護部長、事務長・事務部長、課長など25名が参加されましたが、特筆すべきこととして、受講された公的病院幹部の皆さんはこのたびのコロナウィルス災禍の中で厳しい医療の仕事に従事されているにもかかわらず真摯に受講を続けられ、とくに院長・副院長を中心に受講者の半数の方が皆出席されました。「公的病院幹部が一堂に集って経営を学ぶ場が必要」と信じてこの企画を推進した私どももたいへん勇気づけられました。

<本プログラムの構成と目的>

- | | | |
|---|------------------|--|
| 1 | 医療経営リテラシー（8講義） | 公的病院における経営陣に就くにあたり、経営なるものの考え方や心構えに役立つ教養を身につける。 |
| 2 | 医療経営の原理（8講義） | 国民皆保険制度のもとで医療介護保障を持続させるために制度経営を行う国の諸政策の動向を理解して、今後の医療経営に生かす術を身につける。 |
| 3 | 医療の事業経営論基礎（24講義） | 公的病院における経営陣に就く人材を養成するために医療事業の経営管理に役立つ知識と考え方を身につける。 |



第1回講義風景



第10回講義風景

<参加者の声～学びのレポートよりご紹介～>

- 病院長 体系化された講義の中で、医療知識、医療システムと経営知識の両方を兼ね備えたπ（パイ）型人間の必要性を強く感じた。
- 副院長 経営指標やマネジメントの基礎が理解でき、今後の病院の進むべき方向性が明確になった。
- 看護部長 経営幹部として経営の状態を分析し、医療の質の担保をしつつ、どこまでを経営目標にして向かっていくのかを明確にするために、病院の事業ドメインの見直しが重要であると感じた。
- 事務長・事務部長 今後の医療は幅広いテーマを扱う必要があり、職員の人材育成をこれまで以上に進めていかないと病院運営において大きく後れをとることになると思う。

2021 年度

「公的病院幹部を対象とした病院経営持続性を高める
医療経営人材養成プログラム」を開催

地域医療を守るために、公的病院等が社会から期待される診療機能の役割を果たし、持続可能な医療を提供するためには、病院の経営力を高めることが必要となります。

このたび文部科学省認定職業実践力育成（BP）プログラム※¹となる公的病院の幹部を主な対象にした医療経営に関する体系的な学びと訓練の機会を提供する講座「公的病院幹部を対象とした病院経営持続性を高める医療経営人材養成プログラム」を開講しました。また、本プログラムは、厚生労働省の教育訓練給付制度※²の「特定一般教育訓練」に指定されました。

本プログラムは当初、初回（10/2）と最終回（2/26）は県立広島大学大講義室を使った対面講義を予定しておりましたが、新型コロナウイルス禍の波のため対面講義ができませんでした。そのため、10月2日から2月26日の間、毎隔週土曜日10:20～18:10（4講義/日）、全10日（40講義）が、座学と演習・グループ討議によるオンライン講義となりました。

全講義において終了前に「学びのレポート」を400字程度で作成して提出することを求め、プログラム履修状況の確認といたしておりますが、これは受講者が多忙な病院幹部であることに配慮して、授業が聞きっぱなしとならず、当該講義から学んだ気づきや感想を自身のためのメモとして残すこととなり、後で講義内容を振り返って理解が深められるように工夫いたしております。また、同レポートは当該講義をされた講師の方にも届けて、受講者の講義の受けとめと理解の様子をお知らせしておりますが、病院幹部の方の関心のありようが分かり、また講義を改良する参考になるとたいへん好評です。

今回のプログラムでは、広島県、静岡県や島根県から20施設が参加し、公的病院の院長、副院長、事務長・事務部長、課長そして民間病院の理事長等幹部の24名が受講されました。本プログラムは、公的病院幹部を対象と謳いますが、新型コロナウイルス感染者を受け入れている民間病院も公的役割を十分に担っていることを了解して本学近隣の医療法人に宛ててご案内し、5施設からご参加いただきました。

受講された皆さまは、新型コロナウイルス災禍の中で厳しい病院業務に従事されているにもかかわらず、半数以上が修了条件となる「全40コマのうち9割以上」の受講を満たされました。

※1. 職業実践力育成（BP）プログラム/ Brush up Program for professional：①社会人の学び直す選択肢の可視化、②大学等におけるプログラムの魅力向上、③企業等の理解増進を図り、社会人の学び直しを推進するために文部科学大臣が認定する実践的・専門的なプログラム

※2. 教育訓練給付制度：一定の条件を満たす雇用保険の一般被保険者（在職者）、または一般被保険者であった方（離職者）が、厚生労働大臣の指定する専門実践教育訓練を受講して終了した場合、本人が教育訓練施設に支払った教育訓練経費の一定の割合額（上限あり）をハローワークから支給する制度

本プログラムの想定する受講者

主に公的病院等の経営幹部

（※医療経営を真摯に学ぼうとする医療法人等の民間病院幹部の方を拒むものではありません）

※ 診療側は、院長、副院長、看護部長およびそれらに準じる方や候補となる方

※ 事務側は、事務長・事務部長、課長およびそれらに準じる方や候補となる方

※ 医療機関（法人本部や支部等の所属を含む）や医療機関の経営に関係する公的機関での勤務経験を10年以上有することが望ましい

修了要件

全プログラムの9割となる60時間以上受講した者を対象に、各講義で課すレポートと最終講義後に提出する総合レポートの内容が合格とした場合、修了と判定し、履修証明書を交付する。

プログラムの概要

本プログラムは、病院経営陣を構成する病院幹部等に向けて、地域医療を守るために病院の経営力を高める段取りについて考えていただく機会を設け、実務に即した医療経営に関する広範で高度な教育プログラムとなります。

本プログラムの特徴と概説

病院経営管理者のための知識・見識・胆識の三識の学びを編成

■ 医療の事業経営／知識の学び（24講義）

公的病院における経営陣に就く人材を養成するために医療事業の経営管理に役立つ知識と考え方を身につける。

■ 医療経営の原理／知識・見識の学び（8講義）

国民皆保険制度のもとで医療介護保障を持続させるために制度経営を行う国の諸政策の動向を理解して、今後の医療経営に生かす術を身につける。

■ 医療経営リテラシー／見識・胆識の学び（8講義）

公的病院の経営陣として、経営なるものの考え方や心構えに役立つ教養を身につける。

- 1 | 病院幹部を対象に医療資源（ヒト・モノ・カネ・情報等）のやり繰りを基本概念とした医療経営を体系的に学ぶプログラムを提供。
- 2 | 講師陣には政策や経営に詳しい教員および実務家教員、そして第一級の実務家で構成。
- 3 | 小規模な学習環境において、座学と演習・グループディスカッションを組み合わせた講義を実施。

＜本プログラム受講者の声 ～最終回・最終講義の学びのレポート回答よりご紹介～＞

公立病院 病院長	公的病院にとっては経営持続性が最も重要であり、良い経営陣を作ることを強く求めています。それを達成するためには明瞭な理念、幹部や職員の情熱、健全な財務を絶えず目指す姿勢、経営「学」の知識、経営者としての知識、人脈などが必要であると思いました。現在は、このような学びの機会や病院経営を効率的に行う組織を持たない小さな公立病院が非常に多いのではないかと想像しています。今後、多くの病院に病院経営の知識や意欲が広まっていくことを願っています。
公立病院 副院長・診療科部長	これまで現場のコントロールにばかりに目を配り、医療経営に関する勉強はほとんど行っていませんでした。今回の講義で医療経営に必要なことを体系的に学ぶことができよい機会になったと思います。
コロナ患者を受け入れる医療法人 理事長	医療経営についての基本を学ぶことができ大変有意義な時間を過ごすことができました。経営者としての考え方を学べたのがこれからの自分の在り方に大きく影響すると思いました。
コロナ患者を受け入れる医療法人 理事	医療政策や地域医療構想など知っているようで知らないことも知識の整理ができた。診療報酬改定の一部を知るのではなく、流れを知ることが重要であると感じた。

日程及びプログラム内容

開講日	プログラム内容 (①～④コマ)	講師	開講日	プログラム内容 (①～④コマ)	講師
1 2021 10/2 (土)	医療経営人材養成プログラムのオリエンテーション 超高齢社会の患者ニーズの複合化への対応 医療経営人材養成プログラムのオリエンテーション (続き) 医療を中心とした社会保障の動向	西田 在賢 松田 晋哉 横山 禎徳 木倉 敬之	6 12/11 (土)	地域連携と ICT (演習) 病院経営努力の見える化を図る K 点分析 地域医療構想と地域包括ケア (演習) 多職種連携のマネジメント	秋山 祐治 西田 在賢 宮島 俊彦 山口 雅子
2 10/16 (土)	医療経営のパラドックス (公私病院の定義と経営) 医療政策経営ウォッチング 病院幹部のための財務会計基礎 病院幹部のための管理会計基礎	西田 在賢 仲野 豊 森 勇治 〃	7 12/25 (土)	来年度の診療報酬改定を診る (演習) 病院経営戦略ケーススタディ (演習) 病院経営戦略ケーススタディ (続き) (演習) 病院経営戦略ケーススタディ (続き)	仲野 豊 橋本 英樹 島川 龍載 西田 在賢
3 10/30 (土)	医療介護の事業ドメインを考える 公的病院の経営ではアカウンティングが重要 (演習) ヘルスビジネスの事業スペクトル展開 病院リスクマネジメント	西田 在賢 〃 島川 龍載 山口 雅子	8 2022 1/22 (土)	病院経営の将来を考える 在宅型の“病床”「医心館」の展開 / ゲスト講師：柴原慶一社長 デジタル社会における医療サービスの変化と病院経営 医療保険財政と支払基金の改革	遠藤 邦夫 〃 山下 護 神田 裕二
4 11/13 (土)	医療経営の倫理「部長は部長のように、院長は院長のように」 病院の原価管理そして K 点分析の紹介 病院のマーケティングとは 病院のマーケティングとは (続き)	土肥 博雄 西田 在賢 岩崎 邦彦 〃	9 2/12 (土)	病院情報セキュリティマネジメント ヘルスケアのエリア分析 病院の経営のベンチマーク 病院建替と経営持続性の課題	島川 龍載 武田 浩二 西田 在賢 宮林 政好
5 11/27 (土)	医療情報のマネジメント 各地の実践に見る地域包括ケアシステム 公立・公的病院再編の再検証の事例について 病院事業とオンライン診療	島川 龍載 高原 伸幸 濱田 淳 島川 龍載	10 2/26 (土)	医療経営の倫理「全国初の自治体病院同士の統合実現の舞台裏」 医師の働き方改革と地域医療構想 社会と医療のシステムデザイン 学びの整理 (質疑応答と各人の学びの総まとめ作業)	原田 英之 島崎 謙治 横山 禎徳 西田 在賢

■ 医療の事業経営 □ 医療経営の原理 □ 医療経営リテラシー

プログラムコーディネーター
および講座進行

西田 在賢 (HBMS 地域医療経営研究センター長)
島川 龍載 (センター特命講師)
山口 雅子 (センター客員研究員)

講師陣

- 松田 晋哉

■ 横山 禎徳

■ 木倉 敬之

■ 仲野 豊

■ 森 勇治

■ 土肥 博雄

■ 岩崎 邦彦

■ 高原 伸幸

■ 濱田 淳

■ 秋山 祐治

■ 宮島 俊彦

■ 橋本 英樹

■ 遠藤 邦夫

■ 山下 護

■ 神田 裕二

■ 武田 浩二

■ 宮林 政好

■ 原田 英之

■ 島崎 謙治
- 産業医科大学医学部公衆衛生学教授

HBMS 研究科長、元マッキンゼー東京支社長

県立広島大学客員教授、全国健康保険協会理事、元厚生労働省保険局長

仲野メディカルオフィス代表

静岡県立大学大学院経営情報イノベーション研究科准教授

県立広島大学客員教授、広島大学学長特命補佐、広島赤十字・原爆病院名誉院長

静岡県立大学大学院経営情報イノベーション研究科教授

社会福祉法人広島県社会福祉協議会 地域共生社会推進担当

川崎医療福祉大学特任教授、岡山大学名誉教授、元厚生労働省大臣官房企画官、元内閣府参事官

川崎医療福祉大学副学長、川崎医療短期大学学長

日本製薬団体連合会理事長、元厚生労働省老健局長

東京大学医学系研究科公共健康医学専攻保健社会行動学分野教授

HBMS 教授、矢野経済研究所客員研究員

内閣官房参事官、前厚生労働省保険局医療介護連携政策課長

県立広島大学客員教授、社会保険診療報酬支払基金理事長、元厚生労働省医政局長

矢野経済研究所主任研究員

戸田建設 医療福祉部次長

前静岡県袋井市長、元静岡県健康福祉部長

国際医療福祉大学大学院教授、政策研究大学院大学名誉教授、元厚生労働省保険局保険課長

講義順

ガバナンス会議メンバー
浅原 利正 広島県参与 (医療担当)
からのメッセージ



近年、我が国においては高齢化、少子化が加速し、同時に人類社会における医学・医療は急速に進歩しています。これら医療を取り巻く急激な環境変化は医療のあり方を変えつつあります。また、新型コロナウイルス感染症のパンデミック対応は医療連携の必要性を再認識させ、医療介護分野において地域社会における将来の人類社会のあるべき方向性を示した様に思われます。

これらの医療環境変化の中で、「HBMS 地域医療経営研究センター」では 2017 年から、「医療介護総合確保推進のための制度・政策や事業経営のマネジメント人材育成の研究と実践」を目指して、広島県内公的病院幹部を対象として公開セミナーやトップアカデミーなど医療経営人材育成プログラムを展開してきました。これは静岡県で公的病院幹部を対象に医療経営人材養成に優れた実績をあげられて県立広島大学に赴任された西田在賢教授をはじめとした HBMS 地域医療経営研究センター教員、それに全国の実務家教員、行政担当者・経験者、実務家などの熱意溢れる講師陣をそろえたプログラムの優秀な点にあると思います。これまで受講された方からは好意的な評価をいただき、今後の病院運営に複数の視点を取り入れた未来型の病院運営の重要性を認識される機会になったと思います。

広島県では都市圏における高度医療展開、中山間地域の医療確保を重要課題として医療計画の中に位置付けて取り組みを進めています。この研究センターの企画を通じて県内の病院幹部が実践的な医療経営を理解され、人材育成に取り組みられ、高度で安全な医療提供環境が整うことで県民に多大な貢献が実現するものと信じております。そして広島から発信される同研究センターの医療経営人材養成の取り組みが将来に向けて進化、成長していくことを願っています。

2022 年度に向けて

世の中が注目する先端分野のひとつ、＜ヘルスケアマネジメント＞は、人々の多様なニーズに応えた持続的な医療介護保障システムのマネジメントであり、高齢化社会が進行する日本において喫緊の課題です。

只今のところヘルスケア分野では経営的手法の研究と導入が著しく遅れており、適切なマネジメント科学に基づいたヘルスケアサービスの生産性の向上が急がれております。

今 2022 年度も、当研究センターでは、
「MBA 取得のためには修学期間内に 34 単位以上を取得せねばならず、日常業務に拘束されて時間の融通がままならない医療介護従事者にとってはハードルが高い」という課題を解決するために、
文部科学省が近年推進するリカレント教育の履修証明制度を導入した
医療経営人材養成プログラムの企画・開催に引き続き挑戦します。